

# インド・モディ政権への期待と課題



大矢 伸

国際協力銀行 ニューデリー駐在員事務所  
首席駐在員

## 新政権への高い期待

今年5月16日に開票されたインドの下院選挙は、多くの予想を上回るインド人民党 (BJP) の大勝に終わった。選挙で選ぶ543議席中、BJPは単独で過半数を上回る282議席を獲得。友党を含めた国民民主連合 (National Democratic Alliance : NDA) 全体では336議席を獲得。これは、インディラ・ガンジー首相が暗殺された後に行われた1984年の下院選挙で国民会議派 (Indian National Congress : INC) が414議席を獲得して以来の30年ぶりの圧勝。直近のINCを中心とした政権は、比較第一党ながらも過半数をもたないINCが何とか連立枠組みを維持していたが、連立内での意見の違いが政策の遂行や政権運営を難しくしていた。今回、BJPの圧勝を受けて、安定した政権基盤をもったモディ新首相が強いリーダーシップで政策遂行を実行できることを市場も好感、株式市場は史上最高値を更新し、対ドルでルピーも上昇した。

## モディ首相の言葉と思想

今回の選挙は、モディ首相の個人的な人気はBJPの得票を大きく押し上げた。モディ首相は民族主義者と改革・成長重視派という2つの顔をもつ。モディ語録をみながら、彼の思想を考えてみよう。

## 最小の政府、最大の統治 (Minimum government, maximum governance)

これは、大きな政府を否定しつつ、しっかりしたガバナンスのもとで効率的な行政サービスを提供することを訴えている。大臣の数も、前政権においては77人いたのを (閣内大臣、閣外大臣双方を合わせた数字)、モディ政権は46人に減らした。将来的には省庁再編も視野にあるといわれている。また、前政権で影響力のあった計画委員会も、これまで有していた計画予算の配分機能は限定的なものとし、シンクタンクに近い組織に変更しスリム化を図るのではないかとされている。

## 官僚主義から投資家歓迎へ

### (No red tape, only red carpet)

外国投資の際の外資の上限や手続きの煩雑さは海外投資家にとり大きなディスインセンティブ。こうした問題を取り払い、より多くの海外投資を受け入れる環境整備を進めることを訴えている。実際に、7月10日に発表のあった予算案では、防衛分野および保険分野において、外国直接投資 (FDI) の外資の上限を26%から49%に引き上げることが盛り込まれた。

## トイレをまずつくろう、寺院はそれから

### (Toilets first, temples later)

モディ首相はBJPと緊密な関係をもつRSSという民族奉仕団の出身であり、ヒンドゥー至上主義者と目されることも多い。そうした見方も意識して、選挙中に、寺院 (ヒンドゥー至上主義的政策) よりも、開発や生活水準の向上を優先するという姿勢を示したのがこの発言。なお、トイレは象徴的に開発全般を指すと同時に、実際にトイレ自体の普及を図ることも喫緊の課題。筆者は地方から夜行列車でデリーのハズラト・ニザムッディーン駅に朝6時に到着したことがあるが、駅の近くの線路には、ペットボトルを片手にしゃがみこんで用を足している男性が何十人もいて驚いた。また、ウッタルプラデシュ州で5月に少女2人が襲われ殺されるという痛ましい事件があったが、屋内にトイレがなかったことも一因と指摘されている。

## 発表された予算と今後の課題

モディ新政権は7月10日に予算案を発表した。インドの予算年度は日本と同様4月から翌3月までだが、選挙が予定されている場合は、前政権は暫定予算に留めて選挙後に誕生する新政権が本予算を策定するのが慣例。しかし、発表された予算案に対しては、期待が高かったぶん、内容に落胆する声も多く、発表後は株式市場も下落した。

先に触れた防衛・保険分野でのFDI上限の引き上げや、GST（財サービス税。同税により間接税全体の枠組みの簡素化を図るもの）の年内導入の表明など、評価すべき要素もある。ただ、市場は、より踏み込んだ改革を期待していた。たとえば、複数ブランドを扱う小売業の外資への開放、現在導入を2015年4月に先延ばししているGAAR（General Anti Avoidance Rules）法の完全な廃止、具体的なインフラ投資計画などは、今回の予算には盛り込まれなかった。インフラ分野への投資については、100の都市の整備や、高速鉄道、新しい産業回廊など、さまざまなプログラムが予算に書き込まれているが、当初の若干の準備費用のみを計上していることが多く、今回の予算はFeasibility Study<sup>やゆ</sup>予算だと揶揄する声もある。

ただ、新政権ができてから今回の予算案発表までわずか45日程度しか時間がなかったことは考慮すべきであろう。したがって、今回の予算のみで判断するのではなく、来年度予算に向けた税制・予算の議論や、予算とはリンクしないさまざまな改革の方向や進捗を注意深く見守る必要がある。特にビジネス環境改善という観点からは、マニフェストでもうたっていた労働法制の見直しが行われるか、2013年に制定された土地収用法の見直しが行われるかといった点も重要なポイントであろう。労働法制については、硬直的で解雇権があまりに制約され、また一定以上の労働者を雇用する企業は業況が悪くても清算に当たり州政府の許可が必要となるなど、企業家・経営者からみて雇用を増やさないことが得となる制度となっており、本来インドが比較優位をもつはずである労働集約的な産業の発展が阻害されている。これは、コロンビア大学のArvind Panagariya教授が以前より再三指摘している点である。また、2013年に制定された土地収用法については、1894年に制定された以前の土地収用法において地権者の権利が十分守られていないという問題意識のもとINC主導の前政権が提案しBJPも賛成した法律だが、手続きに多くの時間がかかることと、土地の購入価格が都市においては市場価格の2倍、地方においては同4倍と高いレベルに設定されているために、産業界から強い懸念が表明されているものである。

## 財政赤字、規模に加えて質も重要

財政赤字も重要な問題である。2014年度（13年4月～14年3月）の財政赤字の対GDP比は、速報値では4.6%と何とか目標を達成した。しかし、補助金が増



新しい井戸で水を汲む少女。インドは少しずつだが変化している。彼女が大人になるころのインドは、今よりさらに発展していることだろう。

加するなかで、税収や資本的支出は名目で減っている。本来は課税ベースの拡大で税収を増やしつつ、無駄な補助金を削り、インフラなどの資本的支出はしっかり確保することが高成長軌道への回帰のためには望ましい。本年度の財政赤字目標である4.1%を達成するのは相当困難と見込まれるが、ジャイトリー財務大臣は目標堅持を表明した。収入サイドでは、公的企業などへの政府持分の売却を相当程度行うことが織り込まれており、やむを得ない措置と考えるが、こうした収入は一時的なものであり、課税ベースの拡大と、補助金削減が重要だろう。特に企業への課税に関しては、取りやすい外資企業に移転価格税制などをアグレッシブに適用して税収を増やすというアプローチでは、外資はインド向け直接投資を控えることになり逆効果だ。ジャイトリー財務大臣はこの点を認識し税金テロ（Tax terrorism）はやめると表明しており、その実行が期待される。財政赤字の対GDP比の規模をおさえることは今後も重要ではあるが、今後は、歳入、歳出の両面でどのようにそれが達成されたかという「質」にも注目していく必要がある。

モディ政権への期待は国内のみならず海外からもきわめて高い。この期待に応えて、改革を実行し、再び高成長軌道にインド経済を乗せることができるか。モディ首相のインドから当分目が離せない。

※筆者略歴：1991年日本輸出入銀行入行、98～2001年世界銀行、05～06年日本カーボンファイナンスで南アジアを担当、06～08年国際協力銀行東南アジア地域担当課長、08～11年CEO秘書、11年～石油・天然ガスセクター担当課長、12年5月より現職。休日はインド国内旅行とサッカーを楽しむ。東北大学法学部卒、ボストン大学大学院法学修士。

